

令和7年度第3回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会の開催結果について（概要）

第3回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催し、供給調整の必要性等についてのご意見を頂きました。

1 日程及び場所

令和7年12月17日（水）

近畿中国森林管理局 4階 大会議室A（対面Web併用形式にて開催）

2 議題

- (1) 近畿中国局管内の木材需給動向について
- (2) 国有林材供給調整の必要性について
- (3) その他

3 議事概要

《検討結果》

国産丸太の出材量は、伐り旬を迎え徐々に増えている。

新規住宅着工戸数は、本年4月以降、木造で前年同期と比べ減少が続いている。

プレカット工場の稼働は、地域差はあるものの建築確認作業が進むにつれ上向いてきている。

なお、年明け以降は低下するとの見方がある。

製材については、製材工場の原木在庫は不足気味だが、製品の荷動きは鈍くなっている。

なお、スギ集成柱など一部の製品は荷動きの良さがみられる。

合板では、荷動きに停滞感があり、合板工場は減産体制を維持しつつ、生産量と出荷量が均衡している。

燃料用木材チップについて、近畿地方でバイオマス発電施設の定期修理で需給量が一時的に落ちてきているが、他地域では不足している。

製紙用木材チップでは、需要が落ちてき、不足感は無くなっている。

輸入製材品については、為替が円安に振れて価格が高まり、需要が伸びずに荷動きは鈍くなっている。

以上、国産丸太の出材量は増えてきているものの、製材、合板とともに製品の需要は低調である。一方で、地域によって製材用原木及び燃料用木材チップには不足もみられるが、総合的にみて直ちに国有林材による供給調整を行う局面にあるとは判断しない。

なお、国有林においては、地域における木材需要動向、民有林材の出材状況等について注視しつつ、情報収集・分析を行なながら、素材生産事業を着実に実行していく。あわせて、立木販売の落札率向上に向けた販売方法の工夫を引き続き行いつつ、国有林材の安定供給に努める。

〈主な情報、意見等について〉

○木材の需給動向について

- ・ 和歌山県内の素材生産関係だが、森林所有者の利益還元を第一目的として、川上から川下まで幅広く支援を行っており、素材生産量は、昨年次まで順調に右肩上がりで増加傾向だが、住宅需要が低調であり、一番利益還元が期待されていた製材用の丸太の素材生産量が伸び悩んで、減少傾向のような状態が続いている。和歌山県内の原木市場の出荷量は、令和7年1月～11月末までで、6万1,900m³と対前年同期比で105%となった。樹種別では、スギは、約3万7,000m³、対前年同期比99%で、ヒノキは、約2万5,000m³で対前年同期比114%となった。
- ・ 和歌山県内のプレカットについては、建築基準法第4号特例による駆け込みの需要の反動もあり、8月、9月までは落ち込みが継続していたが、12月にかけてやや回復傾向となっている。しかしながら、前年度同月の稼働率までは回復されていない状況である。
- ・ 和歌山県内の製材工場については、10月～12月の稼働率は、例年の約80%程度と低調となっている。県内外の住宅需要も低調で、同様に新築に関する受注が少ない状況となっている。
- ・ 和歌山県内の梱包材を取扱う製材工場は、令和5年は年間を通じて受注が減少し、取扱量も非常に厳しかったようで、令和6年は若干の回復傾向にあるものの、全体的に低位な状況であった。今年の受注量については、各社ともに安定している状況で、今後も堅調な見通しである。取引価格についても、原木価格の高騰、人件費の高騰分の製品価格に転嫁できているようだ。
- ・ 島根県内の8月～10月の県内の原木供給は全体で、原木市場の取扱量や、主な合板工場の取扱量から推計すると、前年度月比で90%～92%と約1割程度減っている。
- ・ 島根県の原木市場の平均価格は、10月でスギ4m14～22cmが13,900円で4月以降、1万4,000円前後で横ばいとなっている。ヒノキ4m14～22cmは19,600円で、前年同月比で1,900円程度値上がりしているが、それ以降は2万円前後で推移をしている。
- ・ 島根県内の製材工場に製品出荷量を聞き取りしたところ、昨年度と比べて1割程度減少したと聞いており製材用原木の不足感は無い。
- ・ 島根県内の燃料用チップ供給量については一部の発電所で、定期修理があり、8月～10月は、昨年度比での88%と減少している。また、4月以降の累計で見ても、対前年比92%と減少しており、PKS等の価格上昇に伴い、燃料供給不足となっている。FITによる売電額が決まっていることから、値上げを期待するチップ供給側の要望には応えられない状況が続いていることから、依然として、原木不足により発電所の稼働率が低下しており、経営面も深刻な状況が続いているようだ。
- ・ 岡山県新見地域には2つ原木市場があり、ともに供給量が多く、県森連新見支所では今月3日の市で5万1,000m³と記念市を超える出材量が入荷しており、また、津山総合木材市場新見支店では未整木が滞留して、土場整理が出来ず、本社へ横持ち輸送や、競売のスペースが確保できないため、付売り方式で対応している。
- ・ 岡山県内のチップ材について、バイオマス燃料、製紙原料、キノコ栽培等で広葉樹チップ原料材の取引

力旺盛である。特に、大径材になるとフローリングや樽などの用途も拡大し、今後ともナラ類の引き合いはある。

- ・ 国産材丸太の高止まりや原木価格が高いと言われるが、自社での購入平均単価から手数料等1,500円引くと、本当に原木は高いだろうか。素材業者としては、高いとは思えないが、いろいろ販売方法を工夫しており、直販や、製品の売り方も工夫を凝らしている。もし原木価格が高いと言われるのであれば、昨今の価格では山は経営できない。
- ・ 和歌山県内の田辺地域では原木価格は高くはないが、最近虫食い材が増えている。虫食い材による製材の歩留まりも悪く、サスティナブル材と表現したり、アカネ材というのが認知されてしまったので、逆効果になり、隈先生に椅子を作ってもらったりして虫食い材でも良いと評価してくれればと思い営業しているが、なかなかうまくいっていない。
- ・ 米材原木価格は、山火事が少なかつたことや市況の悪さから、秋にかけてドル価格を下げてもらったが、円安で相殺されてしまった。ビルダーからの値下げ圧力は強く、国産材への樹種変更が一層進んでおり、地域によっては国産材の原木も製品も値上がりが見られる。また、着工の悪さから在庫は多く、コロンビアビスタの火災もほとんど影響が出ない状況でした。そのためヨーロッパ材、アメリカの現地挽き製品はドルベースやユーロベース価を調整して円安分を相殺させ、何とか値上がりを抑えている状況。しかし、第3・4四半期の契約量は減っており、今後は在庫が不足する虞れもある。
- ・ 製紙用チップについては、引き合いが落ち着いており、特に中国地方は製紙メーカーのトラブルが幾つがあり、需給が緩んでいる。
- ・ 合板関係について、外国人雇用拡大の弊害で、西日本の合板メーカーS社は50人の外国人労働者を雇用し、年間工場稼働日数を300日としており、15.8%の減産をしても、1社がフル生産して安値を販売すれば、相場が下がるのは当然のことである。
- ・ 岡山県内の製品の荷動きについては、9月、10月に比べて、本来なら役物が売れる時期ではあるが、価格上昇は住宅着工戸数に合わせて連動している。製品の価格は上がらず、利益も出ないが、人件費の高騰、燃料費、運搬コストは、じわりじわりと上がって来ており、木材価格だけが下がっているような状況である。
- ・ 近畿地域の原木出材状況は、長く暑い夏が終わった10月中旬から、ようやく伐り旬も良くなり、天候も安定しており徐々に増加傾向。11月に入り各原木市場で開催された記念市にも高齢樹・役物原木の出材は旺盛であった。原木需要は、住宅着工数の低調が続いているが、期待された製品の秋需が伸びを欠いている状況であるが、スギ・ヒノキともに引合いは保たれている。特にB・C材は、慢性的に不足が続いているが依然として各地で引合いが強い。また役物原木も伐り旬良い寒伐り材として積極的な手当では続いている。スギ、ヒノキともに伐り旬良い時期の原木として価格は安定。並材はバイオマス需要によるB・C材の下支え価格が続いているが、スギは出材量の増加で落ち着いた荷動きで、ヒノキも安定した価格推移が続いている。

- ・ 大阪の製材品については、8月までは荷動きが低調で、9月以降は改善したが、11月以降は再び低調な荷動きに戻っている。今後は、プレカット工場が非住宅に注力しているため、大きな落ち込みはないものと見込んでいる。

○今後の見通し

- ・ 和歌山県内の製材工場については、受注について駆け込み需要の反動が一番厳しかった6月頃を底に多少は回復傾向にあるものの、現状の住宅需要と物価高や資材高騰を踏まえると、先が見通せないという状況である。
- ・ 近畿地域の原木出材状況は、現状の原木価格の安定が続ければ、伐り旬良い寒伐り材として3月迄の出材は安定すると予想される。

○その他

- ・ バイオマスの関係で、岡山県の笠岡市に、バイオマス発電施設のサラがあり、PKSや輸入材での発電と農業関係の施設を運営しておりますが、先般、12月12日に、民事再生法の手続きが開始されたというニュースが入っている。
- ・ 岡山県内でも出材に差があり、新見地域では皆伐が一斉に進んでおり、そこで問題となるのが、再造林の必要性で、特に民有林では再造林率40%前後だが、植林の未達成面積が年々積み上がり、現在170HAと言われている。毎年40HAの植栽面積では、積み残し面積が増大する一方である。森林資源は無限ではないので、再造林の必要性を民有林にも浸透させ、素材生産業者自らが造林事業を手掛けることが大事になると思っている。
- ・ 全国で稼働している未利用材区分の2MW未満の発電施設が107カ所、2MW以上の発電施設が56カ所で原発の再稼働が進んでおり、再エネ賦課金の国民負担が増大している中で、メガソーラー発電の新たな稼働に支援を行わないなど、再生可能エネルギー転換の流れが変わりつつ感じている。局管内に未利用材を主原料にしている小規模発電所が13ヶ所あり、発電能力では全発電量の4%しか占めていないが、未利用材燃料として年間約30万tの使用がある。このことが地域振興や再造林推進の観点からも、小規模発電施設は重要な施設と考えている。
- ・ 7月30日のJAS改正について、改正の周知が1ヶ月ぐらい前で製材工場として結構混乱した。グレーディングマシンのソフトの変更が終わっていない。グレーディングマシンメーカーが、一社一社回りながら、ソフトの変更をしており後半年は掛かるということであった。
- ・ 「建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する検討会」が今年の6月から国交省、農水省、他4省の下で、大きなビルや非住宅含めて、国内のCO2の排出数量のうち、建築物ライフサイクルカーボンに関するものの割合が約4割といわれている。4割は多いと判断され減らさなければならない。木材業界としては、製品を1m³製造する時のCO2排出量を整備する必要がある。どこまで厳格にやるのか、個社でやるのか、業界でやるのか検討をはじめたところ。
- ・ ロシア産合板が輸入されるとの話を聞いた。住宅会社の飯田GHがロシア木材会社 (RFP) を2,022年

1月に買収した。しかし、ウクライナ侵攻で、ロシア単板は輸入禁止となったので中国に輸出し、中国で合板にして日本に輸入していた。今後は、ロシア国内で合板まで加工する。JAS認定を年内に取得し、来年4月から月4,000m³程度の合板が輸入されるようだ。単板は輸入禁止なのに合板はOKと言うのは理解に苦しむ。まして合板は供給過剰状態にある。

- ・ 販路拡大として製品を輸出しているが、原木がどんどん海外に輸出されており歯止めが効かない。原木市場では、海外バイヤーが高値で買い付けをしました。また、輸出された原木が海外で需要があればいいが、海外の製材所がJASを取得し、日本をターゲットに製品として輸入されており、製材所が経営出来なくなる。
- ・ 今年、中国への原木輸出が過去最高となる見通しで、製材用原木の集荷に苦労している地域も多くある。
- ・ とある県で来年度の間伐に対する補助金が減る話を聞いた。皆伐と政策の本筋のところは理解しているが、地域によっては皆伐が適していない場所や、密植多間伐でとても皆伐するような太さに育っていない地域などもあり、一概に歯級だけで比較できない多様な林業がこのエリアの特徴でもある。多様な林地、多様な背景の林業が成されているという近畿中国エリアの地域性を正しく認識いただき、各府県の林業 政策では地域の実情に見合った柔軟な対応をお願いしたい。

令和7年度
第3回 近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会
出席者名簿

委員

氏名	所属等	備考
立花敏	京都大学 教授	
谷口隆俊	和歌山県農林水産部 森林・林業局 林業振興課長	(Web出席)
山本剛	島根県農林水産部林業課 木材振興室長	
池田稔	岡山県森林組合連合会 代表理事専務	
戸川睦徳	株式会社戸川木材 代表取締役	
八木数也	株式会社八木木材 取締役	
三栖基史	株式会社山長商店 常務取締役	
堀川智子	中国木材株式会社 取締役会長	
内藤和行	林ベニヤ産業株式会社 代表取締役社長	
難波高明	江与味製材株式会社 代表取締役	
西垣雅史	西垣林業株式会社 代表取締役	

森林管理局

氏名	役職等	備考
川浪亜紀子	次長	
近藤匡	森林整備部長	
長屋秀樹	資源活用課長	
高木敏	地域業務対策官	
川畠弘樹	供給計画係長	(Web)